

平成 24 年度 事業の報告書（第1-2 四半期）

平成 24 年 4 月 1 日 ▶ 平成 24 年 9 月 30 日



NSユナイテッド海運株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

小畠徹

拝啓 株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

■当第1－2四半期の事業環境と業績

平成24年度は中期経営計画（平成23年4月～平成26年3月）『Unite & Full-Ahead!』の2年目にあた

り、引き続き当社グループ一丸となり計画実現に向け努力しております。取り組みの一環として、「南アジア戦略推進班」と各海外拠点を中心に、経済発展の著しいインドを含む南アジア・東南アジア地域でのドライバルク分野における新規顧客開拓など、営業活動の強化・拡大に取り組んでおります。

また、当社筆頭株主であり且つ重要顧客である新日本製鐵(株)殿は今般、世界第2位の鉄鋼メーカー「新日鐵住金(株)」として新たに発足されました。当社は新日鐵住金(株)殿の取り扱い海上輸送量の拡大を目指すとともに、徹底した安全・安定運航と時宜を捉えた海上輸送サービスの供給を通して、顧客の皆様の事業活動に引き続き貢献するよう努める所存です。

当第1－2四半期につきましては、新造船大量竣工に伴う船腹の供給圧力がピークに達する中、中国の景気減速などの影響を受けて、ドライバルク、タンカーともに外航海運市況は総じて低迷しました。また、燃料油価格の高騰や円高基調の長期化など、外航海運事業にとって厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は668億円、営業利益は3億円、経常損失は14億円、四半期純損失は14億円となりました。海上荷動きの活発化や市況の回復の兆しはうかがえるものの、業績が厳しい状況にあることに鑑み、第2四半期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

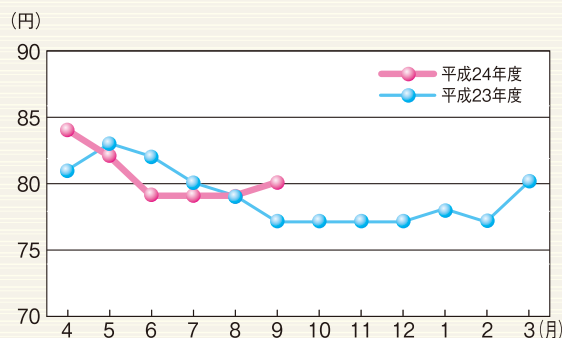
以下、平成24年度第1－2四半期の事業別の概況及び、通期の見通しにつきましてご報告申し上げます。

敬具

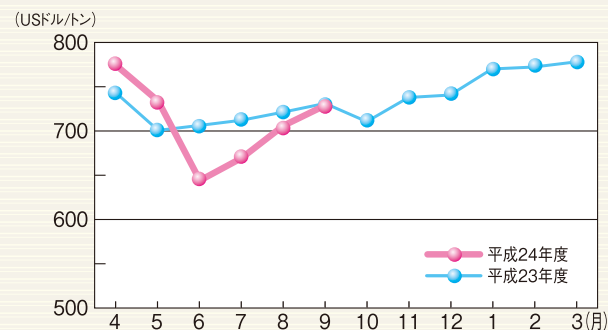
平成24年第2四半期連結累計期間 決算サマリー

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	66,688	66,837
営業損益	499	257
経常損益	△1,217	△1,367
当期純損益	△415	△1,404

対米ドル円換算率（社内レート）の推移



船舶用燃料油価格（内地ボンド重油）の推移



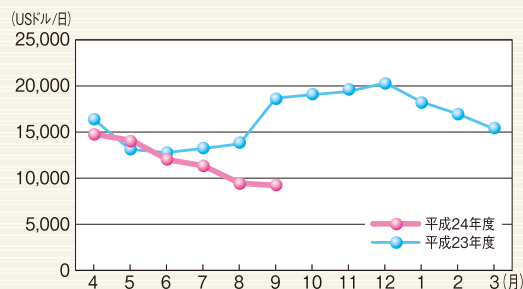
事業別の概況

■外航海運事業

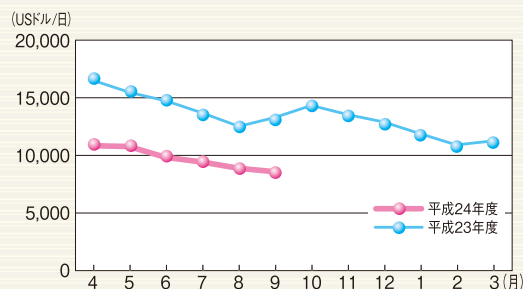
ドライバルクにつきましては、新造船大量竣工に伴う船腹の供給圧力がピークに達するなか、中国の景気減速や米国の記録的な干ばつなどによる荷動き停滞要因が重なり各船型ともに市況は低迷しました。ハンディー型撒積船・近海貨物船市況は当社の見通しに対して比較的堅調に推移しましたが、ケーブ型ならびにパナマックス型撒積船市況はそれぞれリーマンショック直後の水準まで低下しました。このような厳しい環境が続く中、当社におきましては、船隊の効率配船と減速航行等による燃料費節減を徹底するとともに、主要顧客への積極的な営業活動と新規顧客・航路の開拓に努めました。タンカーにつきましては、今年前半は輸送需要が底堅く推移しましたが、依然として強い新造船の供給圧力に加え、夏場以降の中国の原油輸入減少等により市況は急落しました。当社では安定収益の維持を第一目標として、船隊の大半を長期契約に投入しており、市況変動による影響は限られたものとなりました。

以上の結果、外航海運事業全体としては、世界の景気減速や円高基調の長期化、燃料油の高騰など事業環境は計画策定当初と比べ大変厳しいものとなりました。船隊の効率配船や大西洋・インド水域にお

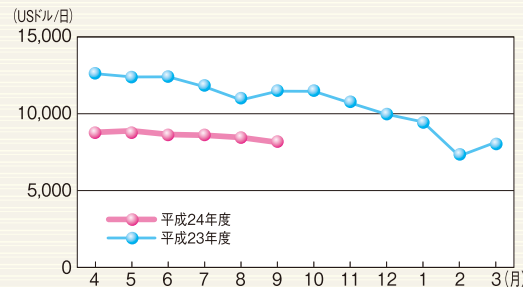
ケーブ型期間用船料の推移(用船期間:1年)



パナマックス型期間用船料の推移(用船期間:1年)



ハンディー型期間用船料の推移(用船期間:1年)



ける顧客・航路の開拓に努めたものの、売上高は553億37百万円(前年同期比0.7%減)、営業損失は1億28百万円(前年同期は95百万円の営業利益)となりました。

■内航海運事業

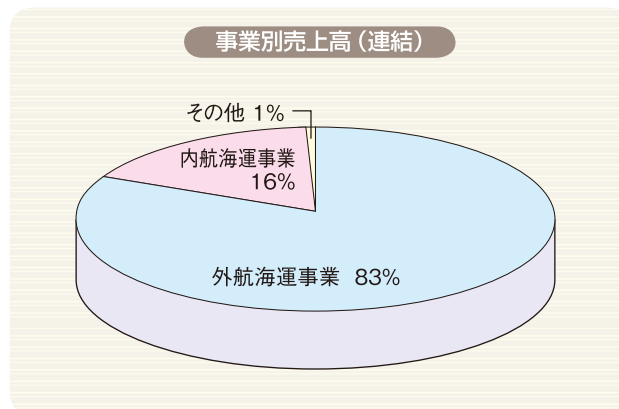
ドライ貨物につきましては、鋼材輸送量は、自動車関連こそ堅調に推移しましたが、震災復興需要の遅れや世界的な景気後退による輸出低迷の影響で動きが減少した事もあり、前年同期比ほぼ横ばいで推移しました。電力関連貨物は、電力需要期をむかえ稼働率も高まり、堅調に推移いたしました。

タンカーにつきましては、LPGの輸送量は価格の高止まりもあり減少した一方、LNG輸送量は企業等の節電の影響を受けたものの支配船腹の増強もあり、前年同期比で増加しました。

このような事業環境下、内航海運事業全体としては、燃料油価格の高止まり等、厳しい状況が続いたものの、効率配船・効率運航、コスト削減に努めた結果、売上高は110億1百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は3億79百万円(前年同期は3億72百万円の営業利益)となりました。

平成 24 年 (第1-2四半期) 事業別業績

	売上高	前年同期比
外航海運事業	553億円	－ 0.7%
内航海運事業	110億円	＋ 4.5%
その他	5億円	＋ 20.0%



平成 25 年 3 月期の連結業績予想

	通期	前年同期比
売上高	1,360億円	0.7%
営業損益	11億円	－32.4%
経常損益	△2億円	－
当期純損益	0	－

■その他

その他の事業につきましては、グループ各社は当初の計画に従いグループ全体の円滑な事業展開を着実に支えました。一方、陸上機器保守事業を請負う(株)シンワ エンジニアリング・サービスにつきましては、当社グループ経営における事業の選択と集中の観点から本年9月28日をもちまして資本関係を解消いたしました。

■通期の見通し

第3四半期以降につきましては、世界経済はその成長牽引役の不在と、欧州債務問題により、今後も停滞するものと見込まれます。外航海運市況についても、船腹余剰感は依然として強く、燃料油価格の高騰、円高基調の長期化なども併せ、船主・オペレーターにとって厳しい状況が続くものと思われます。一方で、新造船の竣工量は本年がピークとなること、高齢船の解撤による船腹調整が進むこと、中国の公共投資拡大による原料荷動きの活発化が期待されること等、市況回復の兆しが期待されます。

平成24年度（第1-2四半期）当社グループ船隊整備実績 （5年以上の長期用船を含む）

	隻数	総重量トン数（K/T）
外航	3 隻	296,741
内航	1 隻	2,370

平成 24 年度第（第1-2四半期）の新造船紹介



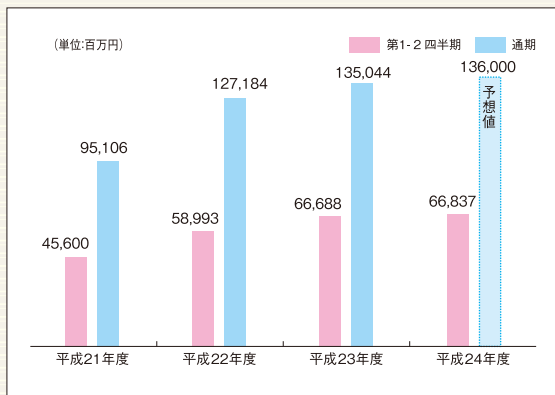
今年度竣工の当社所有ケーブサイズであり、高い汎用性を生かしたさまざまな輸送に活躍が期待されている“SG UNITED”
（平成24年7月竣工）

平成24年度（第3-4四半期）当社グループ船隊整備計画 （5年以上の長期用船を含む）

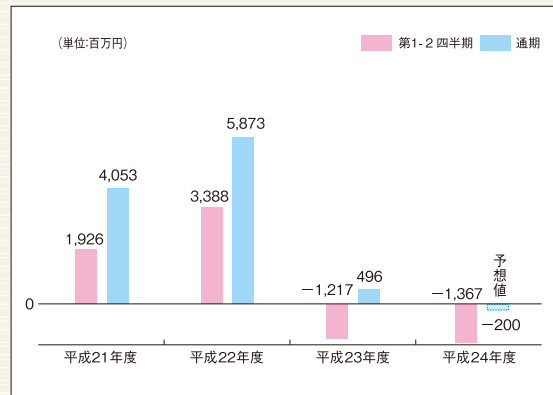
	隻数	総重量トン数（K/T）
外航	9 隻	921,000
内航	1 隻	2,150

財務ハイライト

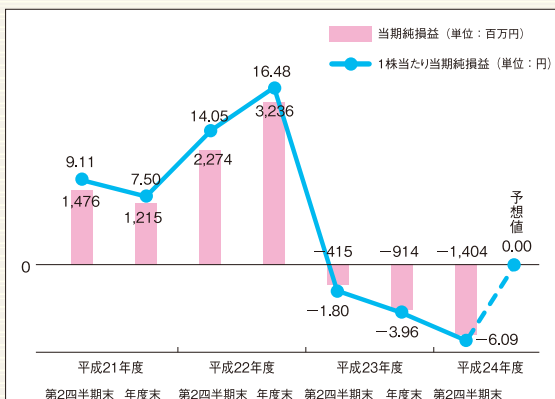
■売上高の推移（連結）



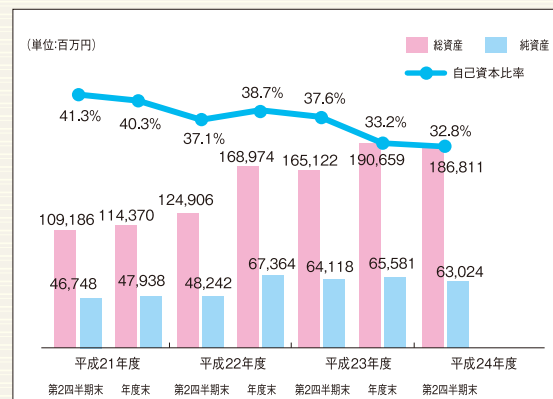
■経常損益の推移（連結）



■当期純損益・1株当たり当期純損益の推移（連結）



■総資産・純資産・自己資本比率の推移（連結）



連結決算

第2四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前連結会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日)	科 目	前連結会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日)
流 動 資 産	49,889	49,970	流 動 負 債	39,765	35,412
現金及び預金	17,329	19,190	支払手形及び営業未払金	7,546	7,078
受取手形及び営業未収金	15,753	13,000	短期借入金	15,610	13,717
たな卸資産	6,968	6,954	未払金	2,820	102
前払費用	2,321	2,317	未払費用	301	276
繰延税金資産	3,261	4,083	未払法人税等	648	191
その他流動資産	4,371	4,454	繰延税金負債	172	120
貸倒引当金	△ 114	△ 28	前受金	1,370	1,432
			賞与引当金	370	368
			役員賞与引当金	36	15
			デリバティブ債務	8,617	10,873
			その他流動負債	2,275	1,240
			固 定 負 債	85,313	88,376
固 定 資 産	140,770	136,841	長期借入金	80,250	83,273
有形固定資産	132,676	128,953	退職給付引当金	1,216	1,241
船	107,171	102,052	特別修繕引当金	2,083	2,200
建物	639	621	繰延税金負債	1,621	1,578
土地	855	827	その他固定負債	143	84
建設仮勘定	23,545	25,061	負 債 合 計	125,078	123,788
その他有形固定資産	466	392	純 資 産 の 部		
無形固定資産	244	285	株 主 資 本	68,152	66,747
			資本金	10,300	10,300
投資その他の資産	7,850	7,603	資本剰余金	13,430	13,429
投資有価証券	4,424	3,481	利益剰余金	44,448	43,044
繰延税金資産	2,152	2,865	自己株式	△ 26	△ 26
その他長期資産	1,274	1,257	その他の包括利益累計額	△ 4,855	△ 5,488
			その他有価証券評価差額金	△ 625	△ 145
			繰延ヘッジ損益	△ 3,210	△ 5,009
			為替換算調整勘定	△ 1,020	△ 334
			少 数 株 主 持 分	2,284	1,764
			純 資 産 合 計	65,581	63,024
資 産 合 計	190,659	186,811	負 債 純 資 産 合 計	190,659	186,811

(注) 平成 24 年 9 月 30 日現在の連結子会社は 45 社、持分法適用会社は 3 社です。

※ 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

四半期連結損益計算書(要旨)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
売上高	66,688	66,837
売上原価	62,892	63,541
売上総利益	3,796	3,296
一般管理費	3,297	3,039
営業利益	499	257
営業外収益	297	221
受取利息	131	84
受取配当金	69	42
持分法による投資利益	27	18
その他営業外収益	70	77
営業外費用	2,013	1,845
支払利息	561	674
為替差損	1,428	1,099
その他営業外費用	24	72
経常損失(△)	△1,217	△1,367
特別利益	193	1,051
特別損失	—	1,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,024	△2,116
法人税等	△693	△762
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△331	△1,354
少数株主利益	84	50
四半期純損失(△)	△415	△1,404

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	3,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,107	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	13,044	17,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,937	18,980

より詳細な決算内容をご希望の方は、当社 HP [投資家・IR 情報] <http://www.nsuship.co.jp/ir/index.html> に掲載している決算短信をご利用ください。



会社の概要 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

設立年月日 昭和 25 年 4 月 1 日

主要な事業内容 外航貨物海上運送事業および
これに関連または付帯する事業

資本の額 10,300,000,000 円

上場取引所 東京(第一部)、大阪(第一部)、名古屋(第一部)、福岡
〒100-8108

本社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
TEL (03)6895-6400 (番号案内席)

駐在員事務所 ロンドン、シドニー、香港、上海、ベトナム

海外法人 英国、米国、香港、シンガポール

従業員数 陸上 182 名 海上 39 名 計 221 名
(出向者を含みます)

運航船腹量 (外航船) 117 隻 (10,192,781 重量トン)

役員

取締役および監査役

代表取締役社長・
社長執行役員 小 畠 徹

代表取締役・
副社長執行役員 杉 浦 哲

取締役・常務執行役員 若 尾 直 史

取締役・常務執行役員 高 木 一 美

取締役・常務執行役員 横 溝 豊 彦

取締役(非常勤) 藤 原 真 一

取締役(非常勤) 宮 本 常 夫

監査役
(常勤、社外監査役) 菊 竹 秀 敏

監査役(常勤) 安 藤 政 明

監査役(常勤) 松 本 貴 志

監査役
(非常勤、社外監査役) 清 水 繁

執行役員

常務執行役員 坂 本 好 生

常務執行役員 河 井 昭 彦

常務執行役員 河 村 祥 夫

常務執行役員 阪 田 泰 一

執行役員 三 田 弘

執行役員 菅 原 泰

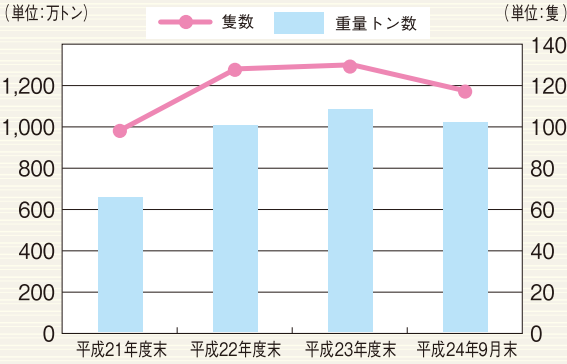
執行役員 三 浦 和 也

執行役員 矢 口 新

執行役員 峯 村 保 広

執行役員 小山田 充 宏

船腹量の推移 (重量トン)



株式の状況

発行済株式の総数 230,764,400 株

株主数 9,813 名 (単元未満株主も含みます)

株主大株主

	株主名	株数 (千株)	出資比率 (%)
1	新日本製鐵株式會社	78,456	34.01
2	日本郵船株式會社	43,247	18.75
3	東京海上日動火災保險株式會社	10,016	4.34
4	株式會社みずほコーポレート銀行	7,495	3.25
5	株式會社損害保險ジャパン	6,399	2.77
6	三井住友海上火災保險株式會社	5,860	2.54
7	三菱重工業株式會社	5,400	2.34
8	新健海運股份有限公司	5,048	2.19
9	日本マスタートラスト信託銀行株式會社(信託口)	3,248	1.41
10	株式會社三菱東京UFJ銀行	2,250	0.98

(注) 出資比率は自己株式(86,682 株)を控除して計算しております。

主要なグループ会社

新和内航海運株式會社	内航海運業
新和ケミカルタンカー株式會社	内航海運業
NS ユナイテッドマリン株式會社	船舶管理業
日邦マリン株式會社	船員派遣事業
NS ユナイテッドビジネス株式會社	総務・経理業務受託
NS ユナイテッドシステム株式會社	情報システムの開発・保守業
NS UNITED TANKER PTE. LTD.	外航海運業

NS ユナイテッド海運株式会社

企業理念

NS ユナイテッド海運株式会社は、世界の海を舞台に、安全で且つお客様の要請に即応した質の高い海上輸送サービスを提供する。

NS ユナイテッド海運株式会社は、今後とも社会の一員であることを十分に認識し時代の変化に適応した海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与することを決意し、ここに企業理念を定める。

(1) 社会的使命

- ① お客様のあらゆる要請に即応し、誠実で信頼感のある良質な国際海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与する。
- ② ドライバルク及びエネルギー輸送を主体とした外航海運会社として国際競争に打ち克つ体質を築くことにより安定した収益を確保し、またグループ全体の企業価値を高めるべくグループ経営を重視し、株主の期待に応えられる企業を目指す。

(2) 安全運航と地球環境の保全

- ① 船舶の安全運航が事業活動の原点であると認識し、国際基準に基づく安全管理の徹底を図り、全人類の共有財産である海をはじめとする地球環境保全の一翼を担う。
- ② 船舶の運航技術向上にむけて日々研鑽し、常に新しい需要に応えられる高度な技術知識の蓄積に励む。

(3) 公正な企業活動

- ① 我が国および国際社会の法令を遵守し、また社会の一員として善良な社会倫理規範のもと公正で健全な企業活動を遂行する。
- ② 反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行わない。

(4) 透明な情報開示

企業活動に伴う情報の適時適正な開示に努め、社会との対話を積極的に行う。

(5) 民主的な経営と活力あふれる職場づくり

- ① 社員の基本的人権を尊重し、民主的な経営を確立、維持する。
- ② 仕事を通じて人が育ち、働く喜びを実感でき誇りを持てる活気あふれる職場を築く。

(2010 年 10 月 1 日 制定)

NS ユナイテッド海運グループ

環境方針

- 1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。
- 2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、汚染の予防に努めます。
- 3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。
- 4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。
- 5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NS ユナイテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減を考慮した調達に努めます。
- 7 私たちは、NS ユナイテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2011 年 6 月 28 日
NS ユナイテッド海運株式会社
代表取締役社長

小島徹

株主メモ

決 算 期 日	3 月 31 日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
期末配当金支払株主確定日	3 月 31 日		みずほ信託銀行株式会社
(中間配当金支払株主確定日	9 月 30 日)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
定時株主総会開催日	6 月下旬		みずほ信託銀行株式会社
同総会権利行使株主確定日	3 月 31 日		本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4
電話お問い合わせ先		 フリーダイヤル 0120 (288) 324
お 取 扱 店		みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
	未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※みずほインベスターズ証券は、平成25年1月4日以降はみずほ証券となります。

基 準 日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単 元 株 式 数	1,000 株
公 告 の 方 法	電子公告により行う。 公告掲載 URL http://www.nsuship.co.jp/ (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時には、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証 券 コ ー ド	9 1 1 0
ホームページアドレス	http://www.nsuship.co.jp/ (決算情報などがご覧になれます。)

● 単元未満株式に関するお知らせ

1,000 株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1 単元(1,000 株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010 年 10 月 1 日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



NS ユナイテッド海運株式会社

〒100-8108 東京都千代田区大手町 1-5-1
大手町ファーストスクエア ウェストタワー
TEL 03-6895-6400



この印刷物は再生紙を使用しています。